

中米・カリブ

地域統合や域内協力の動きを考慮しながらパートナーとして効率的・効果的な開発協力を

言語や歴史、文化のみならず、開発上の課題についても共通性を持つ国が多く存在する中米・カリブ地域では、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM)に代表される地域統合や域内協力の動きが活発化しており、総じて民主主義や市場経済も定着し、安定的な発展が見られます。しかし、依然として、貧困や格差などの問題が深刻な国も多く、持続的な経済成長に向けて多くの課題を抱えています。JICAは価値観を共有するパートナーとして、開発協力を積極的に取り組み、同地域の安定した経済成長への努力を支援していきます。

援助の柱 貧困削減、持続的経済成長、環境保全・気候変動対策を柱に、広域強力を推進

メキシコ、中米とカリブ地域15カ国(南米大陸にあるCARICOM加盟国のガイアナとスリナムを含む)からなる中米・カリブ地域は、さまざまな規模の国が隣接しており、共通性はありつつも国の状況をひと括りにはできません。

例えば人口でみると、1億人を超すメキシコ、数百万～1,000万人以上の人口を有するSICA加盟諸国(ベリーズを除く)やキューバ、ジャマイカ、ハイチ、そして人口100万人台以下のそれ以外の小規模な国々が混在しています。経済状況でみると、製造業で一定の国際競争力を保持し、産業構造が高度化しているメキシコやコスタリカ、金融、観光などサービス産業が経済を牽引するパナマやジャマイカ、カリブの高所得国など、比較的安定している国があります。その一方で、一次産品依存型経済から輸出の多様化・高付加価値化への転換を図ろうとしているものの、未だに一次農産品輸出や在米自国民からの送金に依存している脆弱な経済構造の国も多い状況です。

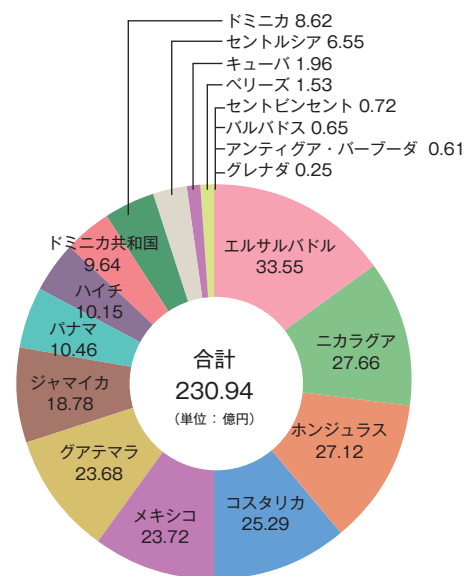
同地域では、1970年代後半から10余年続いた中米紛争(各国の内戦の総称)が国土の荒廃と経済の破綻をもたらし、周辺諸国にも難民や武器の流出という

影響を及ぼしました。その後、1990年代に和平が進み、さらに各国が民主化と経済改革に努力してきた結果、一部の国を除いて政治・経済は概ね安定しました。しかしながら、地域内および国内の格差は依然顕著であり、貧困、治安、環境問題などが深刻化している国も多く、問題解決に向けた国際社会の積極的な支援が不可欠となっています。

小規模な国が多い中米・カリブ地域に対しては、SICAやCARICOMなど地域統合に関連した機関と連携しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援すること、そして、米州開発銀行(IDB)などの国際機関や他国ドナーとの連携が重要です。日・メキシコ間では2005年4月、経済連携協定(EPA)が発効し、メキシコと密接な関係が構築されていますが、中南米諸国に対する南南協力についても、積極的に支援しています。一方、日本は1990年代から、和平合意後の平和構築と民主化の達成を目標に、中米諸国の国づくりと人づくりを積極的に支援しており、1995年には、日本とSICA加盟国との間で、日・中米フォーラムが設置されました。さらに、気候変動対策の一環として、クールアース・パートナーシップへの賛同についても、中米およ

中米・カリブ地域における
国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

び、一部のカリブ諸国から合意を得ています。

JICAでは、毎年の事務レベル外交折衝である「日本・カリブ協議」の結果も踏まえつつ、防災、水産資源の保全、観光開発、環境保全などの分野において協力を実施しています。

重点課題と取り組み

地域安定のための貧困削減支援

中米・カリブ地域には、生きるために最低限必要な基礎教育や保健医療サービス、安全な飲み水などを享受できない貧困状況に置かれている人々がいます。JICAは、中米・カリブ地域への援助の課題を①域内、国内の貧富格差への対策と②持続

的な経済成長、そして③環境悪化や気候変動に起因する諸問題（特にハリケーン、洪水などの自然災害、都市型環境問題、自然資源の喪失）への対応、の3つとし、課題の解決・改善を支援しつつ、中米・カリブとの関係をパートナーとして強化しています。

事業の実施に当たっては、地域・各国の自助努力をキャパシティ・デベロップメント（CD）の観点から積極的に支援するとともに、女性や子ども、さらには歴史的経緯により貧困状況に置かれている先住民族など社会的弱者に配慮することが必要です。また、地域・国レベルの視

事例

中米広域協力 「初等教育算数指導力向上プロジェクト」

日本式算数で、児童の学力と教師の指導力向上を支援

グアテマラではカリキュラム改編を中心とした教育改革を進めており、「教育の質の国家・国際基準への適合」「教員養成・研修制度の強化」など8つの政策を掲げ、最終的な目標として国家経済活性化に向けてのボトムアップを目指しています。特に国語と算数を重点科目とし、初等教育で最低限の基礎知識を身につけさせ、児童の学力向上により、留年や中途退学を減少させるための取り組

みがなされてきました。しかしながら、2001年度に実施された国家児童学習達成度評価プログラムによると、児童の成績は全般的に低迷していることが明らかになりました（正答率は小学3年生で算数46.1%、読み書き55.3%）。

JICAは2002年から2005年にかけ、同国のパイロット校（4県合計16校、教員300名、児童5,000名）へ青年海外協力隊員チームを派遣し、「初等教育算数指導力向上プロジェクト」を実施。ホンジュラスでの同プロジェクトの教材を参考にしながら、グアテマラのカリキュラムに沿った1～3年生用の算数教材（教員用指導書、児童用ドリル）の開発や、教材活用のための教員研修を行いました。この取り組みで児童の成績向上など顕

著な成果が上がったために、同国政府より再度支援を要請され、4～6年生の算数教材の完成と教育省職員など、グアテマラの人材育成を目標としたプロジェクトを、2006年4月から3年にわたり実施しました。ホンジュラスに続き、ここグアテマラでも日本式の算数教育法が根付きつつあります。



プロジェクトで作成した教材で学ぶ生徒。

事例

ニカラグア 「青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト」

行政とコミュニティとの連携で、青少年と女性を犯罪から守れ

ニカラグアでは若者による犯罪が年々増加し、国内の深刻な問題の一つとなっています。国家警察の統計によると、1990年には2万8,005件であった犯罪数が2003年には3倍に増加しており、犯罪の3件に2件は25歳以下、12件に1件は18歳以下によるものです。また、

全国では60万人もの青少年が暴力の危機に直面しているといわれ、女性に対する性暴力被害もなくなっていない。

こうしたなか、一連の社会保護プログラムを促進・調整する政府機関である同国家族省は、暴力防止のための活動戦略を策定・促進していますが、ニーズに対応できる十分な取り組みがなされていないのが実情です。

そこでJICAは、社会保護、青少年犯罪、社会心理、政策制度支援などの専門家を現地へ派遣し、犯罪被害に巻き込まれやすい青少年や女性はもちろん、その家族や地域社会を対象にしたリスク低減の



研修の様子。地域の危険について地図を作成する参加者。

ための支援を行っています。こうした取り組みを通して、行政・住民連携による暴力防止活動体制が確立し、モデル地域での経験が同省の政策へ反映されることを目標としています。

点に加え、一人ひとりの人間に着目した「人間の安全保障」の視点が不可欠であり、JICAは具体的には、教育分野、保健医療・衛生分野への支援を行っています。

教育分野では、基礎教育普及への協力を最優先し、技術協力プロジェクトの実施やボランティアの派遣、研修員受入によって、特に初等教育の質の改善に取り組んでいます。なかでも2002年にホンジュラスで始まった「算数指導力向上プロジェクト」は、教員用指導書や児童用教材の開発など、二国間協力の成果が、後に広域協力の形で、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ドミニカ共和国など地域の他の諸国にも普及しつつあります。

保健医療・衛生分野では、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善のための母子保健とリプロダクティブ・ヘルス、貧困層を対象にした感染症対策、看護師養成など地域保健医療の充実、障害者支援、安全な飲料水の供給などの課題に、優先的に取り組んでいます。また、教育分野と同様に多くの専門家やボランティアが活動しています。グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、パナマなどで実施されている「シャーガス病対策プロジェクト」はその代表例で、2008年11月19日、グアテマラでは、シャーガス病の感染中断が世界保健機関(WHO)など国際機関から正式に認められました(詳しくはP.101参照)。

また、この地域の多くの国の経済は農業を中心とした一次産品の生産と輸出に依存しているものの、農(漁)村人口の多くが貧困層であることから、JICAは貧困削減に向けて、生計向上のための生産技術の開発と普及、住民参加型の農村開発の促進などをテーマとした協力にも取り組んでいます。この分野でも多くの専門家・ボランティアが現地で活躍しています。

持続的経済成長に向けた支援

長年にわたる内戦の傷跡が深く、依然として遅れる基礎的なインフラの整備が経済活動の足かせになっており、復興の障害となっています。JICAは、持続的な経済成長を実現す

事例

中米・カリブ広域 「生産性向上プロジェクト」/ 「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(中米・カリブ広域)」

中小企業の国際競争力強化に必要な 経営コンサルタントの育成を支援

経済のグローバル化と自由貿易協定締結の進展を受け、中米域内各国は国際競争力の増強と生産性の向上を目的とした政策を打ち出しています。こう

した経済発展・開発ニーズを満たすため、JICAは各国で協力を行ってきましたが、とくにコスタリカにおける「生産性向上プロジェクト」(2001～2006年)で、5S、KAIZENなどをはじめとする日本式生産管理システムの適用による品質・生産・経営管理への協力実績があります。

同プロジェクトの技術移転の成果の一つとして、プロジェクト実施機関のCEFOF(中米域内産業技術育成センター)のカウンターパートを対象に「経営コンサルタント認定制度」が導入されJPC(財団法人日本生産性本部)の認証により、

カウンターパート11名が経営コンサルタント(シニアレベル)としてJPCより認定されました。

今後は、このようにプロジェクトで育成された経営コンサルタントたちを中核人材として活用し、本年開始した中小企業の品質と生産性向上に係るファシリテーター能力向上(2009-2012)プロジェクトでは、第三国研修(中米8カ国)などの活動を通し、品質・生産性向上のための人材教育を支援し、中米域内諸国における産業振興と国際競争力の強化に貢献していきます。

専門家の声 「カウンターパートの熱い思いがプロジェクトに反映されています」

カウンターパートは15年という長い年月にわたって日本式の生産性向上技術・品質改善技術を習得し、現在は企業指導ができるまで育っており、大きな自負心を抱いています。各国のニーズ調査を行う際、大臣・長官などに日本のサクセスストーリーを堂々と話す姿勢などは、日本人顔負けの感があります。彼らは中米の価値観を非常に大事にし、中米他国と良好な関係を築きたいという熱い思いを持っていて、それがまさに当プロジェクトにも反映されています。

前回(2004年)の第三国研修実施からすでに5年経過しているので、中米域内産業技術育成センター(CEFOF)経営コンサルタントが主体となる当プロジェクトの実行を彼ら自身、非常に楽しみにしており、他国の中小企業強化に貢献したい、との強い意欲が感じられます。



上垣 英三 長期専門家
(プロジェクト・アドバイザー／業務調整)

るために不可欠な道路や橋などの建設・修復などを対象に、IDBなどドナーと連携しながら資金協力(有償および無償)を中心に協力しています。

グアテマラの「和平地域道路整備事業」は、内戦で特に被害が大きかった和平地域を横断する国道7号東線と、周辺自治体へのアクセス道路、農村道路を円借款により整備することで、地域住民の生活水準の向上および地域経済の活性化を支援するものです。

一方、世界的な金融・経済危機の影響は、米国と密接な関係にあるこの地域において例外ではなく、海外からの直接投資が大きく落ち込んでいます。さらに、メキシコなどを中心に米国居住者からの送金の減少も経済成長の減速要因となっています。こうした状況を踏まえて、地域全体の経済活動の活性化に繋がるインフラの整備を実施してい

くことが重要です。

例えば、エルサルバドルの「ラ・ウニオン港開発事業」は円借款により港湾整備を進め、これに技術協力などを組み合わせて、インフラ整備を起爆剤にした東部地域開発促進への支援を行っています。また、同地域には赤貝や在来種カキの採取で生活を支えてきた零細漁民が暮らしていますが、内戦とその後の混乱によって生活の糧を失った内陸部住民が沿岸部に流入してきたため、乱獲が進み、資源の減少が急速に進みました。このような問題を解決するために、JICAでは現地に根づく貝類増殖技術を確立し、漁民が貝類資源を持続的に採取するための意識を醸成すると同時に、生計向上を支援するための技術協力プロジェクトも実施しています。

環境保全・気候変動対策への支援

経済開発が進む各国においては、人口や産業の都市部への集中に伴い、都市部における廃棄物処理や水質汚濁などへの対応が急務となっています。また、貴重な観光資源である、この地域特有の豊かな自然環境の保全も重要な課題です。

気候変動に代表される国境を越える地球規模の課題についても、JICAは積極的に取り組んでおり、「クールアース・パートナーシップ」参加国(90カ国のうち中米・カリブ地域は11カ国、2009年8月現在)に対し、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの緩和策、村落部の給水整備などの適応策への支援に取り組んでいます。現在、環境プログラム無償として、グアテマラの小規模水力発電に対する無償資金協力への準備を行っています。

事例

ジャマイカ 「上水施設維持管理能力強化プロジェクト (技術協力プロジェクト)」 「キングストン首都圏上水道 整備事業(円借款)」

技術協力和円借款との相乗効果で 安全で効率的な給水事業を行うための 体制づくりをサポート

ジャマイカにおける上下水道事業は、国家水委員会(NWC)によって管理されており、全国を東西両地区に分け、さらにそれぞれを4地区に分けて約350の浄水場により上水が供給されています。2003年現在、上水道の普及率は71%に達していますが、計画浄水量の2億9,100万m³に対し、有収水量(料金徴収の対象となった水量)はその35%にとどまっています。その主な原因は老朽化した送・

配水管や給水管からの漏水、料金徴収できない地域への給水や盗水などで、水道施設の整備や維持管理に対する技術レベルは十分とはいえない状況でした。

JICAはNWC職員の上水施設維持管理能力強化を目的とした技術協力への要請を受け、浄水場施設の運転・維持管理、水質管理、上水道計画(水運用)の3つの分野を中心とした技術協力プロジェクトを実施しています。上水道に携わる職員の研修を行うことで、基礎的な技術

移転を図りながら、開発途上国の自立的・持続的な発展を促し、国際的な課題解決の一助を担っています。同国の水道事業への支援としては、すでに1996年、水資源開発および送配水施設の修復・拡張により、首都キングストンの深刻な水不足を解消することを目的とした「キングストン首都圏上水道整備事業」への円借款が供与(26億9,000万円)され現在実施中であり、技術協力和円借款の相乗効果が発揮される事例となりました。



円借款により2008年8月に完成したスパニッシュタウン浄水場。